

# 自己資本の充実の状況

銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等に規定する自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（自己資本比率規制の第3の柱（市場規律））に則り、以下に記載しております。

(注) 当行の連結対象となる子会社は、たいこうカード株式会社1社であり、当行グループ全体に占める割合が僅少であること、自己資本の充実については原則として一体管理していることから、連結の記載のない項目については、単体と同様です。

## 【自己資本の構成に関する開示事項】

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下「告示」という。）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

また、当行は国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

## 自己資本の構成及び自己資本比率（連結）

項 目	(単位 百万円、%)			
	平成26年度	経過措置による 不算入額	平成27年度	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	59,976		62,501	
うち、資本金及び資本剰余金の額	18,208		18,208	
うち、利益剰余金の額	42,241		44,752	
うち、自己株式の額(△)	225		211	
うち、社外流出予定額(△)	247		248	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	134		△241	
うち、為替換算調整勘定	—		—	
うち、退職給付に係るものの額	134		△241	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	77		120	
コア資本に係る調整後少数株主持分の額	—		—	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,803		2,533	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	2,803		2,533	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	6,300		5,600	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,747		1,547	
少数株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 71,039		72,061	
コア資本に係る調整項目				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	107	430	227	341
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	107	430	227	341
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
退職給付に係る資産の額	—	—	—	—
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	0	—	0	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 107		227	
自己資本				
自己資本の額 ((イ) - (ロ))	(ハ) 70,931		71,833	
リスク・アセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額	619,972		645,248	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	430		341	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	430		341	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、退職給付に係る資産	—		—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	33,763		32,422	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ) 653,735		677,670	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	10.85		10.60	

(注) 上記計表の当期末に係る「項目」については、平成27年3月26日公布の「金融庁告示第24号附則第4条」に基づき、「コア資本に係る調整後少数株主持分の額」を「コア資本に係る調整後非支配株主持分の額」とし、「少数株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額」を「非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額」としております。

自己資本の構成及び自己資本比率（単体）

（単位 百万円、％）

項 目	平成26年度	経過措置による 不算入額	平成27年度	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	59,732		62,224	
うち、資本金及び資本剰余金の額	18,208		18,208	
うち、利益剰余金の額	41,997		44,475	
うち、自己株式の額（△）	225		211	
うち、社外流出予定額（△）	247		248	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	77		120	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,702		2,440	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	2,702		2,440	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	6,300		5,600	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,747		1,547	
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 70,560		71,933	
コア資本に係る調整項目				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	107	429	227	340
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	107	429	227	340
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	—	—	—	—
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	0	—	0	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 107		227	
自己資本				
自己資本の額 ((イ)-(ロ))	(ハ) 70,453		71,706	
リスク・アセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額	619,338		643,086	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	429		340	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	429		340	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、前払年金費用	—		—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	33,461		32,144	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ) 652,799		675,230	
単体自己資本比率				
単体自己資本比率 ((ハ)/(ニ))	10.79		10.61	

# 自己資本の充実の状況

## 【定性的開示事項】

### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結自己資本比率の算出対象会社（連結グループ）と連結財務諸表規則に基づき連結の範囲に含まれる会社との相違点  
連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（連結グループ）に属する会社と連結財務諸表規則に基づく連結の範囲に含まれる会社に相違点はありません。
- (2) 連結グループのうち、連結子会社の数、名称及び主要な業務の内容  
（平成27年3月末）  
連結グループに属する連結子会社は1社です。

名称	主要な業務の内容
たいこうカード株式会社	クレジットカード業務 信用保証業務

（平成28年3月末）  
連結グループに属する連結子会社は1社です。

名称	主要な業務の内容
たいこうカード株式会社	クレジットカード業務 信用保証業務

- (3) 告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容  
該当ありません。
- (4) 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容  
該当ありません。
- (5) 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要  
連結子会社1社は債務超過会社ではなく、自己資本は充実しております。また、連結グループ内において自己資本に係る支援は行っておりません。

### 2. 自己資本調達手段の概要

（平成27年3月末）

発行主体	株式会社大光銀行			
	普通株式	普通株式に係る新株予約権の額	期限付劣後債務	
資本調達手段の種類			劣後特約付借入金	劣後特約付社債
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額				
連結自己資本比率	17,983百万円	77百万円	3,600百万円	2,700百万円
単体自己資本比率	17,983百万円	77百万円	3,600百万円	2,700百万円
利率				当初5年間 1.34% 5年経過後 ロンドン銀行間市場における6ヶ月ユーロ円ライポーに2.46%を加算したもの
償還期限の有無	なし	なし	あり	あり
その日付			平成33年10月29日	平成34年11月7日
償還等を可能とする特約の概要				
初回償還可能日及びその償還金額			平成28年10月31日 元金の全部又は一部	平成29年11月6日 各社債の金額100円につき金100円の割合
償還特約の対象となる事由			任意（但し金融庁の承認が条件）	任意（但し金融庁の承認が条件）
ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う	なし	なし	5年後ステップ・アップ金利特約付	5年後ステップ・アップ金利特約付

（平成28年3月末）

発行主体	株式会社大光銀行			
	普通株式	普通株式に係る新株予約権の額	期限付劣後債務	
資本調達手段の種類			劣後特約付借入金	劣後特約付社債
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額				
連結自己資本比率	17,997百万円	120百万円	3,200百万円	2,400百万円
単体自己資本比率	17,997百万円	120百万円	3,200百万円	2,400百万円
利率				当初5年間 1.34% 5年経過後 ロンドン銀行間市場における6ヶ月ユーロ円ライポーに2.46%を加算したもの
償還期限の有無	なし	なし	あり	あり
その日付			平成33年10月29日	平成34年11月7日
償還等を可能とする特約の概要				
初回償還可能日及びその償還金額			平成28年10月31日 元金の全部又は一部	平成29年11月6日 各社債の金額100円につき金100円の割合
償還特約の対象となる事由			任意（但し金融庁の承認が条件）	任意（但し金融庁の承認が条件）
ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う	なし	なし	5年後ステップ・アップ金利特約付	5年後ステップ・アップ金利特約付

※コア資本に係る基礎項目の額に算入された額のうち普通株式に係る額については、資本金及び資本剰余金の額から自己株式の額を控除した金額を記載しております。

以下の「自己資本の充実度に関する評価方法の概要」から「銀行勘定における金利リスクに関する事項」までの開示内容については、平成26年度、平成27年度とも相違はありません。

### 3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当行では、自己資本（コア資本）の額を原資として各リスクカテゴリーに配賦した資本（リスク資本）の範囲内に、計量化されたリスク量（信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク）が収まっていることを月次でモニタリングし、自己資本の充実度を評価する態勢としております。

また、自己資本比率等を指標として評価しており、単体及び連結の自己資本比率が国内基準の4%を大幅に上回っていること等から、高い健全性を確保していると考えております。

### 4. 信用リスクに関する事項

#### (1) リスク管理の方針及び手続きの概要

信用リスクとは、取引先の倒産や財務状況の悪化等により、資産の価値が減少ないし消滅し、銀行が損失を被るリスクのことです。

当行では、融資業務の基本姿勢や実務指針等を明示した「融資業務の規範」を制定し、役職員に周知徹底を図り、信用リスクを確実に認識する管理態勢を構築しております。

個別債務者の信用リスク管理については、財務内容・業界動向・事業環境・経営者の資質・資金使途・返済計画等の評価を行っております。評価は、新規与信実行時及び実行後の自己査定において定期的に行い、常に個別債務者の信用状況を把握するよう努めるとともに、自己査定の集計結果等を常務会等に報告しております。

銀行全体の与信ポートフォリオ管理については、クレジット・リミットを設定することにより、特定の与信先や特定の業種等に対する与信集中を防止しております。また、業種集中度や大口集中度等のモニタリングを定期的に行い、与信集中リスクを排除した与信ポートフォリオの構築に努めております。

当行では、行内格付制度を導入し、個別債務者の信用度に応じた信用格付を付与して信用リスクの評価を行っており、与信審査や与信管理、与信ポートフォリオ管理において信用格付を活用しています。また、信用格付の評価に基づき信用リスクの計量化を行い、結果をALM委員会に報告しております。

自己査定と償却・引当については、「自己査定基準」「償却・引当基準」を定めており、それに則り適切に行っております。

債務者区分が「正常先」「要注意先」に該当する債権については、一定の種類ごとに分類し、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき予想損失額を一般貸倒引当金に計上しております。「破綻懸念先」に該当する債権については、担保・保証等により回収が見込まれる部分以外の額について、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき予想損失額を個別貸倒引当金に計上しております。「実質破綻先」「破綻先」に該当する債権については、担保・保証等により回収が見込まれる部分以外の額について、個別貸倒引当金に計上または直接償却を行っております。

要管理先・破綻懸念先の与信額が一定額以上の大口債務者のうち、合理的にキャッシュ・フローを見積もることができる債務者に対する債権については「DCF法」により引当を行っております。

(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項

① リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は次の4社としております。

- ・JCR (㈱日本格付研究所)
- ・R&I (㈱格付投資情報センター)
- ・Moody's (ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク)
- ・S&P (スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービス)

② エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

エクスポージャー<sup>(注)</sup>の種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は次のとおりであります。

エクスポージャー区分	適格格付機関
貸出金	JCR、R&I
国内発行体の債券	JCR、R&I
海外発行体の債券	Moody's、S&P
証券化商品	発行時点の格付機関 JCR、R&I、Moody's、S&P

(注) エクスポージャーとは、リスクに晒されている金融資産の金額であり、具体的には貸出金などの与信取引と有価証券などの投資資産が該当します。

5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続きの概要

信用リスク削減手法とは、担保、保証、貸出金と預金の相殺、クレジット・デリバティブ等により、保有債権のリスクを削減する手法をいいます。

当行では、取引先の倒産や財務状況の悪化等により受ける損失(信用リスク)を軽減するため、取引先によっては不動産等の担保や信用保証協会等の保証をいただくことがあります。これはあくまでも補完的措置であり、資金使途・返済原資や財務内容・業界動向・事業環境・経営者の資質など、さまざまな角度から与信判断を行っております。

担保または保証をいただく場合は、取引先に十分な説明を行い、ご理解いただいた上でご契約いただく等、適切な取扱いに努めております。

担保・保証の評価や管理等の手法については、当行が定める「事務処理規程」等の行内規定に基づき、適切な取扱いを行っております。特に、不動産担保については、厳正な担保評価を行うべく詳細な規程を定めております。

当行では、自己資本比率の算出にあたっては、金融庁告示第19号第80条の規定に基づく信用リスク削減手法として「簡便手法」を適用しております。信用リスクの削減手段として認められる適格金融資産担保の内容としては、自行預金、日本国政府又は我が国の地方公共団体が発行する円建て債券、また、保証については、日本国政府又は政府関係機関、並びに我が国の地方公共団体の保証が主体となっております。信用度の評価については、全て政府保証と同様と判定しております。貸出金と自行預金の相殺にあたっては、債務者の担保(総合口座を含む)登録のない定期預金を対象とし、適切に取り扱っております。派生商品取引及びレボ形式の取引については、与信相当額の算出に関して法的に有効な相対ネットティングは行っておりません。

信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクの集中に関しては、業種やエクスポージャーの種類に偏ることなく、分散されております。

6. 派生商品取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続きの概要

当行の派生商品取引は、外国為替先物予約取引、通貨オプション取引等であります。派生商品取引に係る取引相手の信用リスクに関しては、金融機関との取引については信用度の高い先のみを取引相手とし、お客様との取引については総与信取引における保全枠との一体的な管理により与信判断を行うことで、リスクを限定しております。リスク資本の割当についての方針は別段定めておりません。

派生商品取引の信用リスク算出については、担当部署がカレンダー・エクスポージャー方式<sup>(注)</sup>により与信相当額を算出した上で、常務会等に報告しております。

自行の信用力が悪化した場合に、対金融機関取引においては追加的な担保提供を求められる可能性はありますが、担保提供に適切な有価証券の保有は潤沢であり、派生商品取引を継続して行うのに支障はないと考えております。

なお、当行では派生商品取引に係る保全や引当の算定は行っておりません。

(注) カレンダー・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の1つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額(ポテンシャル・エクスポージャー)を付加して算出する方法です。

7. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) リスク管理の方針及びリスク特性の概要

当行は、証券化取引に関してオリジネーターやサービサーとしての関与はありませんが、有価証券投資の一環として証券化商品を保有しております。また、当行の保有する証券化商品は信用リスク並びに金利リスクを有しております。

(2) 自己資本比率告示第249条第4項第3号から第6号までに規定する体制の整備及びその運用状況の概要

当行の保有する証券化エクスポージャーについては、購入時に発行目録見書並びに格付機関の格付情報等取得し、当該エクスポージャーにかかる包括的なリスク特性および構造上の特性等について運用部門と管理部門で協議しております。また、購入後も両部門において当該エクスポージャーの裏付資産にかかるリスク並びにパフォーマンス等に係る情報を定期報告書等をもとに適時に把握し、適宜常務会等に報告する体制であります。

(3) 証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

当行では証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出において、「標準的手法」を採用しております。

(4) 証券化エクスポージャーのマーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称

マーケット・リスクについて不算入の特例を適用しているため、該当ありません。

(5) 子法人等(連結子法人等を除く。)及び関連法人等のうち、当行(連結グループ)が行った証券化取引(当行(連結グループ)が証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む。)に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称

該当ありません。

(6) 証券化取引に関する会計方針

該当ありません。

(7) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの判定については、下記の適格格付機関4社を使用しております。なお、証券化エクスポージャーの種類による格付機関の使い分けは行っておりません。

- ・JCR (㈱日本格付研究所)
- ・R&I (㈱格付投資情報センター)
- ・Moody's (ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク)
- ・S&P (スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービス)

8. オペレーショナル・リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続きの概要

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくはコンピュータ・システムが不適切であること、または外生的事象により損失が発生しうるリスクをいいます。当行では、可能な限りオペレーショナル・リスクを回避するため、「オペレーショナル・リスク管理方針」等に基づいて適切に管理する組織体制及び仕組みを整備するとともに、定期的に収集したデータの分析、評価を行い、発生防止及び発生時の影響度の極小化に努めております。オペレーショナル・リスクは事務リスク、システムリスク、その他のリスクに分け、各管理部門を定めて管理しているほか、総合的にも管理しております。

事務リスクについては、「事務リスク管理規程」に基づいて適切に管理しております。「事務処理規程」等の整備及び理解促進、事務指導や研修体制の強化、店内検査や臨店監査による牽制機能の強化などに取組み、事務レベルの向上に努めております。

システムリスクについては、「システムリスク管理規程」に基づき、管理すべきリスクを明確にし、コンピュータシステム委託先のリスク管理状況を定期的な報告や監査法人、監査部門の監査により確認するなど、リスクの発生を未然に防止するとともにシステムの信頼性・安全性・効率性を高めるよう努めております。

その他のリスクは、さらに法務リスク、風評リスク、人的リスク、有形資産リスクに分け、各管理部門がリスクを認識、評価し、コントロール及び削減に努める等適切に管理しております。さらに、リスク管理の実効性を高めるため、PDCAサイクルの確立に努めております。

オペレーショナル・リスクに関連するリスクの状況については、定期的にALM委員会において協議検討を行うとともに、常務会等へ報告する態勢を整備しております。

(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

自己資本比率算出上のオペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては、「基礎的手法」<sup>(注)</sup>を採用しております。

(注) 「基礎的手法」とは、自己資本比率算出において、オペレーショナル・リスク相当額を算出するための一手法であり、1年間の粗利益の15%の直近3年間の平均値をオペレーショナル・リスク相当額とするものです。

# 自己資本の充実の状況

## 9. 銀行勘定における出資等に関するリスク管理の方針及び手続きの概要

当行では、出資等及び株式等のリスク管理に関して、リスク管理部門において定期的に評価し、その状況について常務会及びALM委員会への報告を行っております。子会社株式及び関連会社株式はすべて非上場株式であり、時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券と同様に信用リスクの管理の対象としております。

投資金額については、先行きの金利や株価等の見直しに基づく期待収益率と相場変動リスク等を考慮し、取締役会等で決定してまいります。

上場株式等の価格変動リスクの計測は、バリュー・アット・リスク（VaR）により行っております。信頼水準は99%、保有期間は、政策投資、純投資株式とも120日、観測期間は3年として計測しております。また、半期ごとに取締役会において、自己資本や市場環境等を勘案してVaRによるリスク限度額等を決定し、その限度額を遵守しながら収益の確保に努めてまいります。

出資等及び株式等の評価については、子・関連会社株式は移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものには決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものは移動平均法による原価法により行っております。

また、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

## 10. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

### (1) リスク管理の方針及び手続きの概要

金利リスクとは、市場金利の変動によって影響を受ける経済価値や期間損益の増減を指しますが、当行では、どちらについても定期的な計測や評価を行い、適切な対応を講ずる態勢としております。リスクを単に抑制するものではなく、収益力強化と健全性維持を勘案したリスク管理を行うことを基本方針としております。

具体的には、一定の金利ショックを想定した場合の銀行勘定の金利リスク量、金利更改を織り込んだ期間収益シミュレーションによる影響額等をALMシステムや証券管理システムを使用して随時計測しております。その結果については、ALM委員会において協議、検討をするとともに、定期的に常務会等へ報告するなど、資産・負債の適正なコントロールに努めております。

### (2) 内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要

銀行勘定の金利リスク量は、保有期間1年、観測期間5年で計測される金利変動の1パーセンタイル値と99パーセンタイル値によって計算される経済価値の低下額としております。

コア預金の対象は、要求払預金のうち、当座預金、普通預金、貯蓄預金とし、コア預金金額は現残高の50%相当額としております。コア預金の満期は、5年の期間に均等に到来するものとしております。

貸出金、預金等の期限前返済（解約）は、無いものとして毎月、前月末基準で計算しております。

また、VaR法（信頼区間99%、保有期間120日）によっても金利リスク量を毎月計測し、他のリスク量とあわせて管理してまいります。

なお、連結での金利リスク量は計測しておりません。

【定量的開示事項】

1. その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称、所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

2. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額

(単位 百万円)				
項 目	平成26年度（平成27年3月31日現在）			
	連 結		単 体	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
【資産（オン・バランス）項目】				
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	68	2	68	2
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	2,075	83	2,075	83
地方三公社向け	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	28,966	1,158	28,966	1,158
法人等向け	200,633	8,025	200,623	8,024
中小企業等向け及び個人向け	189,595	7,583	189,595	7,583
抵当権付住宅ローン	32,741	1,309	32,741	1,309
不動産取得等事業向け	102,326	4,093	102,326	4,093
三月以上延滞等	1,058	42	1,058	42
取立未済手形	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	4,019	160	4,019	160
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
出資等	21,785	871	21,630	865
上記以外	33,582	1,343	33,115	1,324
証券化（オリジネーターの場合）	—	—	—	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	—	—	—	—
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	430	17	429	17
資産（オン・バランス）計	617,283	24,691	616,649	24,665
【オフ・バランス取引等】	2,305	92	2,305	92
【CVAリスク相当額を8%で除して得た額】	381	15	381	15
【中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額】	1	0	1	0
合 計	619,972	24,798	619,338	24,773

# 自己資本の充実の状況

(単位 百万円)				
項 目	平成27年度 (平成28年3月31日現在)			
	連 結		単 体	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
<b>【資産 (オン・バランス) 項目】</b>				
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	309	12	309	12
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	161	6	161	6
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	1,964	78	1,964	78
地方三公社向け	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	33,990	1,359	33,990	1,359
法人等向け	203,981	8,159	203,968	8,158
中小企業等向け及び個人向け	197,255	7,890	197,255	7,890
抵当権付住宅ローン	31,577	1,263	31,577	1,263
不動産取得等事業向け	112,798	4,511	112,798	4,511
三月以上延滞等	1,064	42	1,064	42
取立未済手形	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	3,789	151	3,789	151
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
出資等	25,618	1,024	25,430	1,017
上記以外	29,363	1,174	27,402	1,096
証券化 (オリジネーターの場合)	—	—	—	—
証券化 (オリジネーター以外の場合)	—	—	—	—
複数の資産を裏付とする資産 (所謂ファンド) のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	341	13	340	13
資産 (オン・バランス) 計	642,215	25,688	640,053	25,602
<b>【オフ・バランス取引等】</b>	2,502	100	2,502	100
<b>【CVAリスク相当額を8%で除して得た額】</b>	523	20	523	20
<b>【中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額】</b>	5	0	5	0
合 計	645,248	25,809	643,086	25,723

(注) 所要自己資本額=リスク・アセット×4%

## (2) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位 百万円)				
	平成26年度 (平成27年3月31日現在)		平成27年度 (平成28年3月31日現在)	
	連 結	単 体	連 結	単 体
基礎的手法	1,350	1,338	1,296	1,285

## (3) 総所要自己資本額

(単位 百万円)				
	平成26年度 (平成27年3月31日現在)		平成27年度 (平成28年3月31日現在)	
	連 結	単 体	連 結	単 体
総所要自己資本額	26,149	26,111	27,106	27,009

### 3. 信用リスクに関する事項

- (1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳
- (2) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳  
①地域別、②業種別、③残存期間別
- (3) 三月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及びこれらの次に掲げる区分ごとの内訳  
①地域別、②業種別

(連結)						(単位 百万円)
	平成26年度 (平成27年3月31日現在)					
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー (注) の期末残高	
	貸出金、コミットメントライン 及びその他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引	有価証券	デリバティブ取引			
国内計	1,373,664	950,622	332,226	247	1,865	
国外計	7,689	—	7,102	—	—	
地域別合計	1,381,353	950,622	339,329	247	1,865	
製造業	94,878	82,306	12,571	—	217	
農業、林業	7,175	7,175	—	—	38	
漁業	929	929	—	—	—	
鉱業、採石業、砂利採取業	1,797	1,797	—	—	—	
建設業	65,627	64,362	1,264	—	274	
電気・ガス・熱供給・水道業	5,373	2,297	3,075	—	—	
情報通信業	3,876	3,402	473	—	16	
運輸業、郵便業	23,676	23,390	286	—	33	
卸売業、小売業	80,149	79,738	410	—	315	
金融業、保険業	122,116	68,246	40,000	0	—	
不動産業、物品賃貸業	121,340	110,843	10,496	—	193	
サービス業等	117,985	114,448	3,537	—	260	
地方公共団体	151,945	119,306	32,639	—	—	
その他	584,480	272,375	234,571	246	515	
業種別計	1,381,353	950,622	339,329	247	1,865	
1年以下	179,337	140,730	27,600	4		
1年超3年以下	182,702	104,871	77,830	—		
3年超5年以下	202,273	138,742	63,530	—		
5年超7年以下	140,437	80,538	59,898	—		
7年超10年以下	161,883	115,059	46,823	—		
10年超	391,061	363,752	27,308	—		
期間の定めのないもの	123,659	6,927	36,336	243		
残存期間別合計	1,381,353	950,622	339,329	247		

(単体)						(単位 百万円)
	平成26年度 (平成27年3月31日現在)					
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー (注) の期末残高	
	貸出金、コミットメントライン 及びその他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引	有価証券	デリバティブ取引			
国内計	1,372,391	950,628	332,071	247	1,865	
国外計	7,689	—	7,102	—	—	
地域別合計	1,380,080	950,628	339,173	247	1,865	
製造業	94,878	82,306	12,571	—	217	
農業、林業	7,175	7,175	—	—	38	
漁業	929	929	—	—	—	
鉱業、採石業、砂利採取業	1,797	1,797	—	—	—	
建設業	65,627	64,362	1,264	—	274	
電気・ガス・熱供給・水道業	5,373	2,297	3,075	—	—	
情報通信業	3,876	3,402	473	—	16	
運輸業、郵便業	23,676	23,390	286	—	33	
卸売業、小売業	80,149	79,738	410	—	315	
金融業、保険業	122,116	68,246	40,000	0	—	
不動産業、物品賃貸業	121,340	110,843	10,496	—	193	
サービス業等	117,985	114,448	3,537	—	260	
地方公共団体	151,945	119,306	32,639	—	—	
その他	583,207	272,381	234,416	246	515	
業種別計	1,380,080	950,628	339,173	247	1,865	
1年以下	179,337	140,730	27,600	4		
1年超3年以下	182,702	104,871	77,830	—		
3年超5年以下	202,273	138,742	63,530	—		
5年超7年以下	140,437	80,538	59,898	—		
7年超10年以下	161,883	115,059	46,823	—		
10年超	391,061	363,752	27,308	—		
期間の定めのないもの	122,386	6,933	36,180	243		
残存期間別合計	1,380,080	950,628	339,173	247		



# 自己資本の充実の状況

(連結)						(単位 百万円)
	平成27年度 (平成28年3月31日現在)					
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー (注) の期末残高	
	貸出金、コミットメントライン 及びその他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引	有価証券	デリバティブ取引			
国内計	1,400,407	981,056	333,805	386	1,790	
国外計	22,352	—	22,218	—	—	
地域別合計	1,422,759	981,056	356,023	386	1,790	
製造業	89,889	79,816	10,072	—	285	
農業、林業	6,819	6,819	—	—	51	
漁業	980	980	—	—	—	
鉱業、採石業、砂利採取業	1,974	1,974	—	—	—	
建設業	61,717	60,545	1,172	—	215	
電気・ガス・熱供給・水道業	4,713	2,640	2,073	—	—	
情報通信業	3,765	3,301	463	—	8	
運輸業、郵便業	20,615	20,328	286	—	29	
卸売業、小売業	88,848	88,567	280	—	288	
金融業、保険業	139,942	77,699	53,300	0	3	
不動産業、物品賃貸業	139,081	127,199	11,882	—	171	
サービス業等	107,086	104,387	2,698	—	335	
地方公共団体	166,278	125,935	40,342	—	—	
その他	591,046	280,857	233,451	386	400	
業種別計	1,422,759	981,056	356,023	386	1,790	
1年以下	184,441	149,259	32,177	1		
1年超3年以下	176,806	104,782	72,023	—		
3年超5年以下	194,734	128,628	66,106	—		
5年超7年以下	151,923	89,577	62,346	—		
7年超10年以下	141,774	106,368	35,405	—		
10年超	427,398	390,619	36,779	—		
期間の定めのないもの	145,680	11,820	51,184	385		
残存期間別合計	1,422,759	981,056	356,023	386		

(単体)						(単位 百万円)
	平成27年度 (平成28年3月31日現在)					
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー (注) の期末残高	
	貸出金、コミットメントライン 及びその他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引	有価証券	デリバティブ取引			
国内計	1,399,098	981,105	333,617	386	1,790	
国外計	22,352	—	22,218	—	—	
地域別合計	1,421,450	981,105	355,836	386	1,790	
製造業	89,889	79,816	10,072	—	285	
農業、林業	6,819	6,819	—	—	51	
漁業	980	980	—	—	—	
鉱業、採石業、砂利採取業	1,974	1,974	—	—	—	
建設業	61,717	60,545	1,172	—	215	
電気・ガス・熱供給・水道業	4,713	2,640	2,073	—	—	
情報通信業	3,765	3,301	463	—	8	
運輸業、郵便業	20,615	20,328	286	—	29	
卸売業、小売業	88,848	88,567	280	—	288	
金融業、保険業	139,942	77,699	53,300	0	3	
不動産業、物品賃貸業	139,081	127,199	11,882	—	171	
サービス業等	107,086	104,387	2,698	—	335	
地方公共団体	166,278	125,935	40,342	—	—	
その他	589,737	280,906	233,263	386	400	
業種別計	1,421,450	981,105	355,836	386	1,790	
1年以下	184,441	149,259	32,177	1		
1年超3年以下	176,806	104,782	72,023	—		
3年超5年以下	194,734	128,628	66,106	—		
5年超7年以下	151,923	89,577	62,346	—		
7年超10年以下	141,774	106,368	35,405	—		
10年超	427,398	390,619	36,779	—		
期間の定めのないもの	144,371	11,869	50,997	385		
残存期間別合計	1,421,450	981,105	355,836	386		

(注) 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャーであります。

(4) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

(連結)							(単位 百万円)
	平成26年度 (平成27年3月31日現在)			平成27年度 (平成28年3月31日現在)			
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高	
一般貸倒引当金	2,839	△ 36	2,803	2,803	△ 270	2,533	
個別貸倒引当金	5,036	△ 927	4,109	4,109	△ 356	3,753	
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	
合計	7,875	△ 963	6,912	6,912	△ 626	6,286	

(単体)							(単位 百万円)
	平成26年度 (平成27年3月31日現在)			平成27年度 (平成28年3月31日現在)			
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高	
一般貸倒引当金	2,725	△ 23	2,702	2,702	△ 262	2,440	
個別貸倒引当金	4,950	△ 916	4,034	4,034	△ 351	3,683	
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	
合計	7,675	△ 938	6,737	6,737	△ 613	6,124	

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(連結)							(単位 百万円)
	平成26年度 (平成27年3月31日現在)			平成27年度 (平成28年3月31日現在)			
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高	
国内計	5,036	△ 927	4,109	4,109	△ 356	3,753	
国外計	—	—	—	—	—	—	
地域別合計	5,036	△ 927	4,109	4,109	△ 356	3,753	
製造業	529	△ 101	428	428	△ 107	321	
農業、林業	59	△ 5	54	54	7	61	
漁業	—	0	0	0	△ 0	0	
鉱業、採石業、砂利採取業	19	△ 1	18	18	△ 1	17	
建設業	1,593	△ 859	734	734	△ 106	628	
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	
情報通信業	19	1	20	20	△ 3	17	
運輸業、郵便業	92	△ 47	45	45	△ 15	30	
卸売業、小売業	485	△ 148	337	337	△ 39	298	
金融業、保険業	—	—	—	—	3	3	
不動産業、物品賃貸業	189	163	352	352	△ 38	314	
サービス業等	951	118	1,069	1,069	△ 69	1,000	
地方公共団体	—	—	—	—	—	—	
その他	1,100	△ 48	1,052	1,052	12	1,064	
業種別計	5,036	△ 927	4,109	4,109	△ 356	3,753	

(単体)							(単位 百万円)
	平成26年度 (平成27年3月31日現在)			平成27年度 (平成28年3月31日現在)			
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高	
国内計	4,950	△ 916	4,034	4,034	△ 351	3,683	
国外計	—	—	—	—	—	—	
地域別合計	4,950	△ 916	4,034	4,034	△ 351	3,683	
製造業	529	△ 101	428	428	△ 107	321	
農業、林業	59	△ 5	54	54	7	61	
漁業	—	0	0	0	△ 0	0	
鉱業、採石業、砂利採取業	19	△ 1	18	18	△ 1	17	
建設業	1,593	△ 859	734	734	△ 106	628	
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	
情報通信業	19	1	20	20	△ 3	17	
運輸業、郵便業	92	△ 47	45	45	△ 15	30	
卸売業、小売業	485	△ 148	337	337	△ 39	298	
金融業、保険業	—	—	—	—	3	3	
不動産業、物品賃貸業	189	163	352	352	△ 38	314	
サービス業等	951	118	1,069	1,069	△ 69	1,000	
地方公共団体	—	—	—	—	—	—	
その他	1,014	△ 37	977	977	17	994	
業種別計	4,950	△ 916	4,034	4,034	△ 351	3,683	

(注) 一般貸倒引当金については、地域別、業種別ごとの算定を行っておりません。

# 自己資本の充実の状況

## (5) 業種別の貸出金償却の額

	(単位 百万円)	
	貸出金償却	
	平成26年度 (平成27年3月31日現在)	平成27年度 (平成28年3月31日現在)
製造業	411	184
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	36	210
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	124	46
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	28	33
サービス業等	145	2
地方公共団体	—	—
その他	54	18
業種別計	801	495

	(単位 百万円)	
	貸出金償却	
	平成26年度 (平成27年3月31日現在)	平成27年度 (平成28年3月31日現在)
製造業	411	183
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	35	209
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	124	46
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	28	33
サービス業等	143	2
地方公共団体	—	—
その他	39	17
業種別計	782	493

(6) リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高及び1250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位 百万円)				
リスク・ウェイト区分	平成26年度 (平成27年3月31日現在)			
	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額			
	連 結		単 体	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	6,661	365,995	6,661	365,995
10%	—	87,788	—	87,788
20%	14,037	108,479	14,037	108,479
35%	—	93,545	—	93,545
50%	31,536	13,809	31,536	13,809
75%	—	252,794	—	252,794
100%	15,908	318,424	15,908	317,144
150%	—	464	—	464
250%	—	2,413	—	2,672
1250%	—	—	—	—
合 計	68,143	1,243,716	68,143	1,242,694

(単位 百万円)				
リスク・ウェイト区分	平成27年度 (平成28年3月31日現在)			
	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額			
	連 結		単 体	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	12,954	416,407	12,954	416,407
10%	—	58,853	—	58,853
20%	77,152	79,848	77,152	79,848
35%	—	90,193	—	90,193
50%	26,051	166	26,051	166
75%	175	262,423	175	262,423
100%	10,750	338,291	10,750	336,932
150%	—	465	—	465
250%	—	2,333	—	2,012
1250%	—	—	—	—
合 計	127,084	1,248,982	127,084	1,247,302

(注) 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャーであります。  
なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。

#### 4. 信用リスク削減手法に関する事項

- (1) 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額
- (2) 保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額

(連結・単体)			(単位 百万円)	
区 分	平成26年度	平成27年度		
	(平成27年3月31日現在)	(平成28年3月31日現在)		
現金及び自行預金	23,795	20,205		
債券	9,783	4,899		
株式	—	—		
適格金融資産担保合計	33,578	25,104		
適格保証	13,585	18,478		
適格クレジット・デリバティブ	—	—		
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	13,585	18,478		

(注) 担保設定のある自行預金により削減されたエクスポージャーの額を記載しております。貸出金との相殺により削減されたエクスポージャーの額は含めておりません。

# 自己資本の充実の状況

## 5. 派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項

- (1) 与信相当額算出に用いる方式  
先渡取引、オプションその他の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。
- (2) グロス再構築コストの額の合計額  
グロス再構築コストの額の合計額は、平成26年度（平成27年3月31日現在）は1百万円、平成27年度（平成28年3月31日現在）は0百万円です。
- (3) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額
- (4) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(連結・単体)					(単位 百万円)
区 分	平成26年度 (平成27年3月31日現在)		平成27年度 (平成28年3月31日現在)		
	与信相当額	うち投資信託等に含まれるもの	与信相当額	うち投資信託等に含まれるもの	
グロス再構築コストの額	1	—	0	—	
与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案前）	246	243	386	385	
派生商品取引	246	243	386	385	
外国為替関連取引	62	59	234	233	
金利関連取引	30	30	35	35	
株式関連取引	153	153	116	116	
その他取引	—	—	—	—	
クレジット・デリバティブ	—	—	—	—	
与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案後）	246	243	386	385	

(注) 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は除きます。

- (5) (2) に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から (3) に掲げる額を差し引いた額  
該当ありません。
- (6) 担保の種類別の額  
該当ありません。
- (7) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額  
該当ありません。
- (8) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額  
該当ありません。

## 6. 証券化エクスポージャーに関する事項

- (1) 連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項  
該当ありません。
- (2) 連結グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する事項  
① 信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー  
ア 投資家として保有する証券化エクスポージャーの額

(連結・単体)			(単位 百万円)	
区 分	平成26年度 (平成27年3月31日現在)		平成27年度 (平成28年3月31日現在)	
	クレジットカード与信	—	—	—
リース債権	—	—	—	—
ショッピングローン債権	—	—	—	—
事業者発行社債	—	—	—	—
商業用不動産	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—

(注) 再証券化エクスポージャーについては連結・単体とも該当ありません。

イ 投資家として保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトごとの残高及び所要自己資本

(連結・単体)					(単位 百万円)	
区 分	平成26年度 (平成27年3月31日現在)		平成27年度 (平成28年3月31日現在)			
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本		
20%	—	—	—	—		
50%	—	—	—	—		
150%	—	—	—	—		
350%	—	—	—	—		
1250%	—	—	—	—		
合 計	—	—	—	—		

(注) 再証券化エクスポージャーについては連結・単体とも該当ありません。

ウ 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

連結・単体とも該当ありません。

- ② マーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー  
マーケット・リスク相当額不算入の特例を適用しているため、連結・単体とも該当ありません。

## 7. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

- (1) (連結) 貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る (連結) 貸借対照表計上額
- ① 上場している出資等又は株式等エクスポージャー (以下「上場株式等エクスポージャー」という。)
  - ② 上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー

(連結)					(単位 百万円)
区 分	平成26年度 (平成27年3月31日現在)		平成27年度 (平成28年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価	
上場株式等エクスポージャー	34,256		33,113		
上記に該当しない出資等エクスポージャー	822		865		
合 計	35,078	35,078	33,978	33,978	

(単体)					(単位 百万円)
区 分	平成26年度 (平成27年3月31日現在)		平成27年度 (平成28年3月31日現在)		
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価	
上場株式等エクスポージャー	34,256		33,113		
上記に該当しない出資等エクスポージャー	666		677		
合 計	34,923	34,923	33,791	33,791	

- (2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(連結・単体)			(単位 百万円)
区 分	平成26年度 (平成27年3月31日現在)	平成27年度 (平成28年3月31日現在)	
	売却損益額	410	158
償却額	4	29	

- (3) (連結) 貸借対照表で認識され、かつ、(連結) 損益計算書で認識されない評価損益の額  
 (4) (連結) 貸借対照表及び (連結) 損益計算書で認識されない評価損益の額

(連結・単体)			(単位 百万円)
区 分	平成26年度 (平成27年3月31日現在)	平成27年度 (平成28年3月31日現在)	
(連結) 貸借対照表で認識され、かつ、(連結) 損益計算書で認識されない評価損益の額	14,723	12,671	
(連結) 貸借対照表及び (連結) 損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—	

## 8. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(単体)			(単位 百万円)
	平成26年度 (平成27年3月31日現在)	平成27年度 (平成28年3月31日現在)	
金利ショックに対する経済価値の低下額	3,879	4,380	

- (注) 1. 金利ショックは、保有期間1年、観測期間5年で計測される金利変動の99パーセンタイル値としております。  
 2. 連結での金利リスク量は計測しておりません。